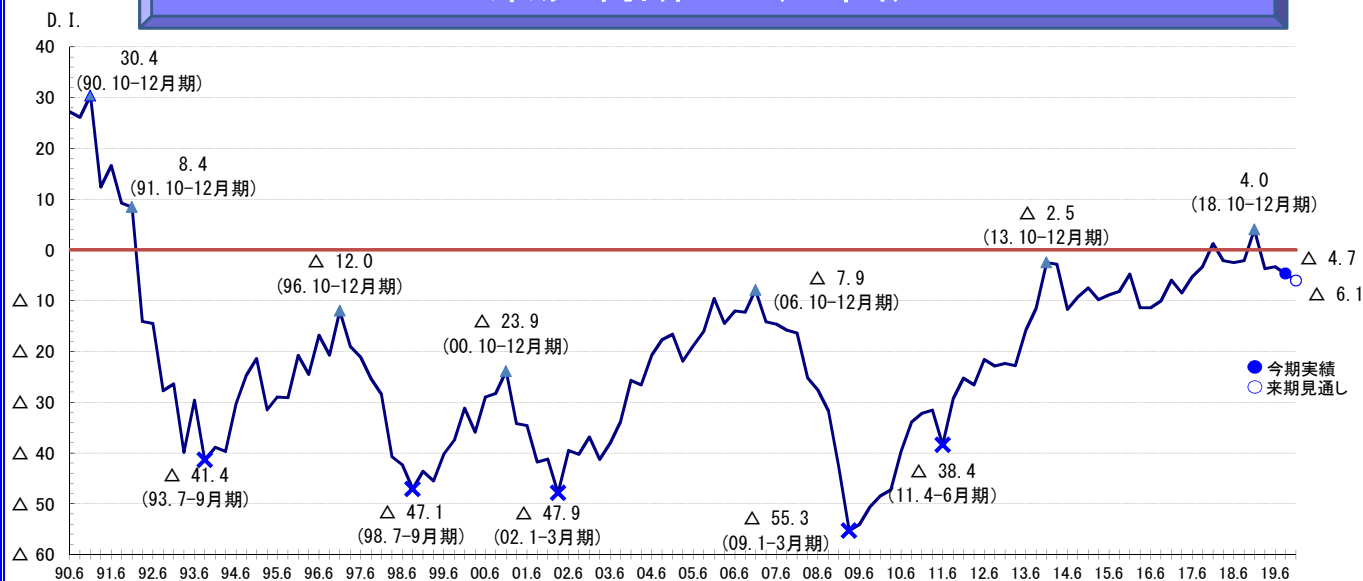


7～9月期業況は小幅低下で先行きもやや慎重

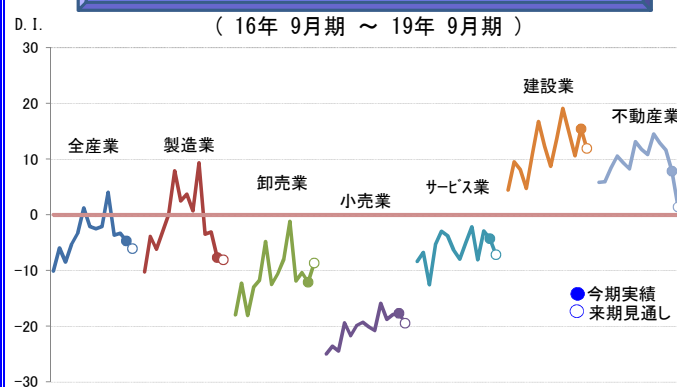
設備投資実施企業割合は27年ぶりの高水準

業況判断DI (全国)



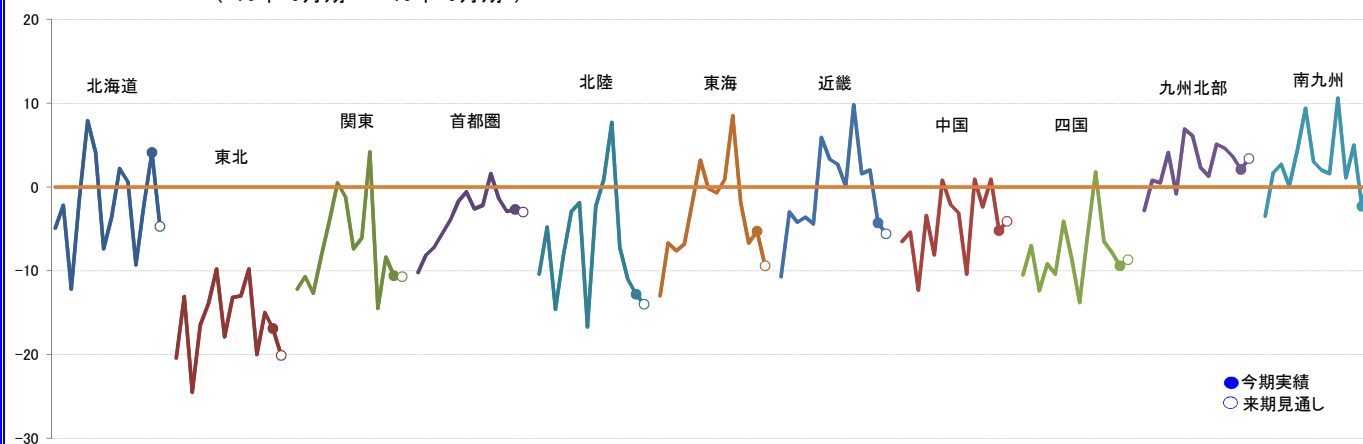
業種別業況判断DI

(16年9月期～19年9月期)



地域別業況判断DI

(16年9月期～19年9月期)



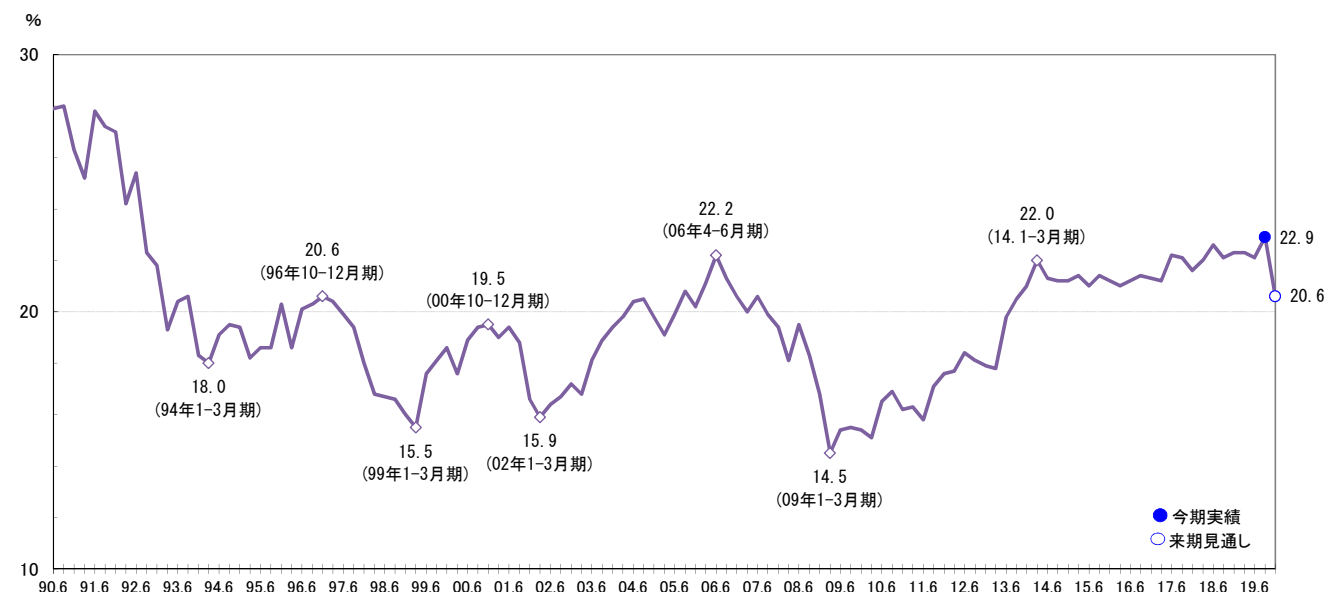
19年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は△4.7と、前期比1.4ポイントの小幅の低下となった。なお、今回の業況判断D.I.は、前回調査時における今期見通し(△4.3)を若干ながら下回った。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、小売業と建設業で改善したものの、それ以外の4業種では低下した。とりわけ、製造業は、前期比4.6ポイント低下と、最も低下幅が大きかった。地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、北海道、首都圏、東海で改善したものの、それ以外の8地域では低下した。とりわけ、近畿、中国、南九州は6ポイント超の低下と、相対的に低下幅が大きかった。

来期の予想業況判断D.I.は△6.1、今期実績比1.4ポイントの低下を見込んでいる。なお、7～9月期実績と比べた10～12月期見通しが低下となっているのは、バブル崩壊以降では初めてのことであり、先行きに対してやや慎重な見方が広がっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、卸売業で小幅改善する見通しとなっているものの、それ以外の5業種では低下見通しとなっている。一方、地域別では、全11地域中、中国、四国、九州北部、南九州で小幅な改善が見込まれているものの、それ以外の7地域は低下の見通しとなっている。

トピックス：設備投資実施企業割合



設備投資実施企業割合は22.9%と、前期比0.8ポイント上昇し、およそ27年ぶりの高い水準となった。業種別では、卸売業や小売業、製造業で割合が上昇した。来期は20.6%と、減少を見込む。

業況や設備投資に関連するコメント

- ・オリンピックや大阪万博等でのホテル建築に伴い、今後5年分の受注はすでに確保している。(家具製造 北海道)
- ・5Gの本格稼働による受注増加をもくろんでいたが、ファーウェイ問題を始め米中貿易摩擦の影響を受け、売上減少が続いている。(ガラスセラミック加工 山梨県)
- ・平成30年7月豪雨による売上減少を挽回するため、新規事業に取り組んでいる。今般、新型機械を導入し、人手不足を解消した。(プラスチック部品製造 岡山県)
- ・8月に設備を新設したことから、業務範囲が拡大し、販路拡大に結びついている。(クリーニング 神奈川県)
- ・日韓関係悪化によって、インバウンド効果の減少が続いている。(旅館業 大分県)

全国中小企業景気動向調査 調査要領

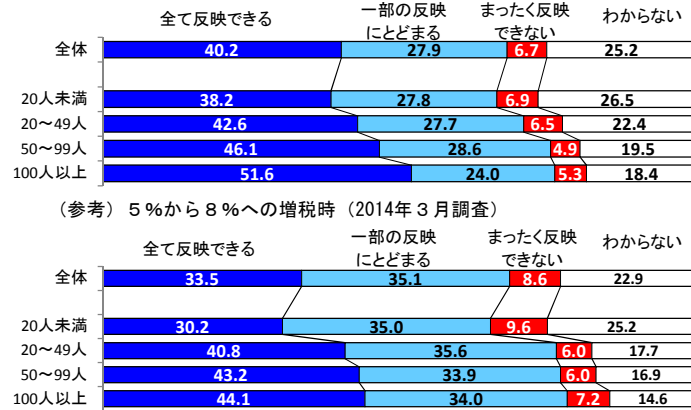
- 1) 調査時点 2019年9月2日～6日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 標本数 15,446企業(有効回答数 14,260企業・回答率 92.3%)  
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.3%
- 5) 地域区分 関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 6) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。  
本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。  
また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

# 特別調査「消費税率引上げの影響と対応について」

## 消費増税の影響は前回時よりは軽微

### 販売価格へ反映できない企業も

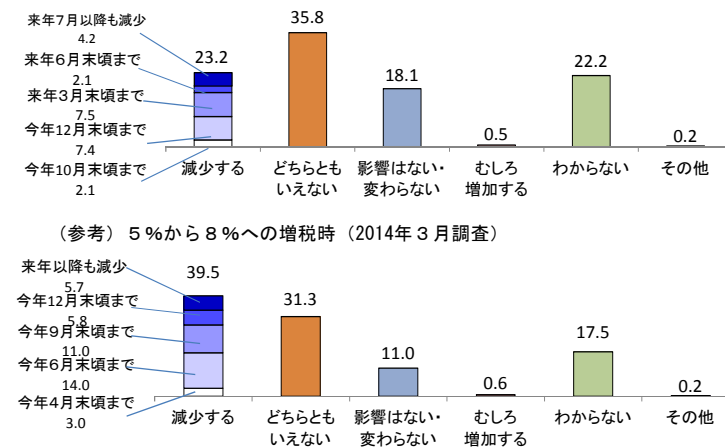
#### 消費税率引上げ分の販売価格への反映



消費税率引上げ分の販売価格への反映については、「すべて反映できる」が40.2%となり、前回(5%から8%に上昇した2014年3月時の調査、以下同じ。)の33.5%から6.7ポイント上昇した。対して、「一部の反映にとどまる」は27.9%と、前回(35.1%)から7.2ポイント低下した。また、「まったく反映できない」は6.7%と、前回(8.6%)から1.9ポイント低下した。全体的に、販売価格に反映できないという割合は減少したものの、いまだに一定数存在する。また、従業員規模別にみると、規模が小さいほど「わからない」の割合が増加するなど、不透明感が上昇する傾向にあった。

## 売上げへの悪影響は前回よりは軽微

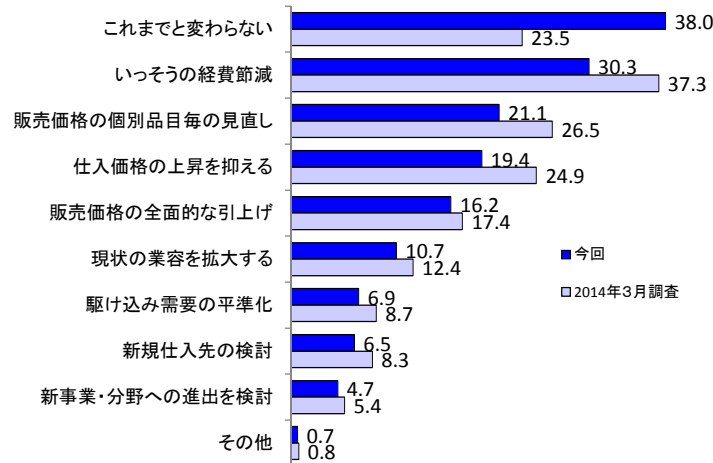
#### 消費税率引上げに伴う売上げへの影響



消費税率引上げに伴う売上げへの影響については、「減少する」が23.2%と、前回の39.5%から16.3ポイント低下した。対して、「どちらともいえない」は35.8%と前回から4.5ポイント増加し、「影響はない・変わらない」も18.1%と前回から7.1ポイント増加した。全体的に、売上げに悪影響を見込む企業の割合は低下した。ただし、業種別にみると、小売業で「減少する」が30.9%と高い傾向にあった。また、従業員規模別にみると、規模が小さいほど「わからない」の割合が増加しており、不透明感が上昇する傾向にあった。

## 収益確保策は「変わらない」が最多

#### 消費税率引上げ後の収益確保策

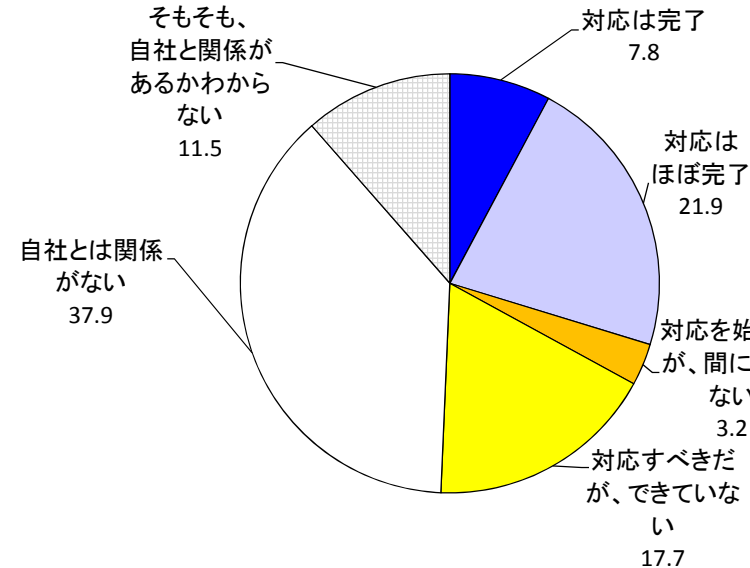


消費税率引上げ後の収益確保策については、「これまでと変わらない」が38.0%と最も多くなった。以下、「いっそうの経費削減」が30.3%、「販売価格の個別品目ごとの見直し」が21.1%、「仕入価格の上昇を抑える」が19.4%で続いた。前回と比較すると、「これまでと変わらない」の割合が上昇する一方で、「いっそうの経費削減」など他の選択肢の割合は軒並み低下した。

## 軽減税率への対応は一部で遅れ

### 軽減税率への対応には遅れも

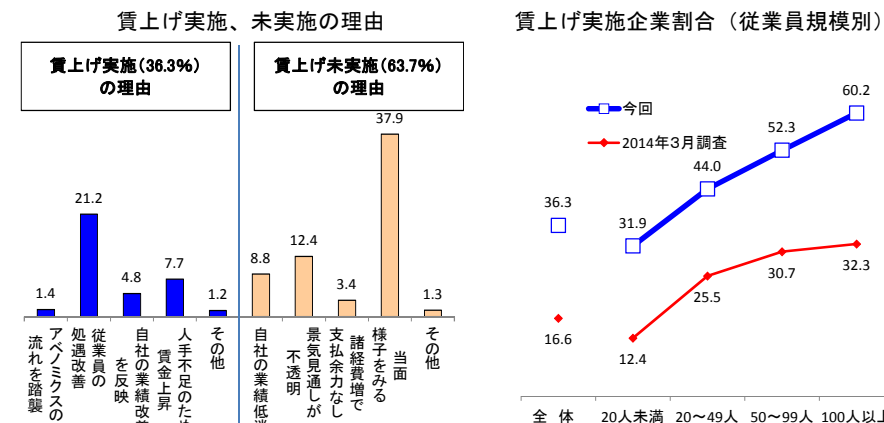
#### 軽減税率への対応



軽減税率制度への対応については、「対応は完了」が7.8%、「対応はほぼ完了」が21.9%となった。対して、「対応を始めたが、間に合わない」が3.2%、「対応すべきだが、できていない」が17.7%、「そもそも、自社と関係があるかわからない」が11.5%となった。また、「自社とは関係がない」は37.9%となった。業種別にみると、小売業で「対応すべきだが、できていない」が27.3%と高く、特に遅れが目立つ。また、従業員規模別にみると、規模の小さいほど「対応すべきだが、できていない」の比率が上昇する傾向にあった。

## 賃上げの動きが中小企業でも広がる

#### 賃金改定の有無とその理由



今春の賃上げ改定の有無とその理由については、36.3%が賃金を引き上げたと回答し、前回(16.6%)から19.7ポイント上昇し、2倍以上に増加した。引上げの理由としては、「従業員の処遇改善」が21.2%と最も高くなった。対して、賃金上げを実施しなかった企業は63.7%と、前回(83.4%)から19.7ポイント低下した。引き上げなかった理由としては、「当面様子を見る」が37.9%と最も高くなった。従業員規模別にみると、規模が大きいほど賃上げの動きが活発である状況は、前回と同様であった。ただし、規模の小さい企業でも賃上げの動きが広がっている。

## 特別調査にかかるコメント

- ・ 店内の飲食のみならず、テイクアウトもあるため、どう税率を適用すべきか判断が難しいとのこと。(飲食業 長野県)
- ・ 消費税率引上げについては、価格転嫁はすべて可能とみられる一方で、帳簿や請求書等の対応は間に合っていない状況。(米、肥料農薬卸売 北海道)
- ・ 増税による駆け込み需要は、前回のときと比べると小さい。注視は必要であるが、あまり大きな影響はないと考えている。(建築木材卸売 静岡県)
- ・ 消費増税に伴い、価格見直し等の事務作業が増加したため、営業活動ができず売上が減少した。(紙袋、容器卸売 茨城県)
- ・ 深刻化する人手不足に加え、今回の消費増税に伴い、今後の会社存続に悩んでいる。(中古自動車販売 北海道)
- ・ 夫婦で営業しており後継者がいないため、レジ等についても設備更新はしない。(菓子製造、販売 岩手県)

## 第177回全国中小企業景気動向調査 (2019年7～9月期実績・2019年10～12月期見通し)

### 【特別調査 消費税率引上げの影響と対応について】

#### 調査概要

1. 調査時点：2019年9月2日～6日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,446企業（有効回答数 14,260企業・回答率 92.3%）  
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.3%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析
5. 地域区分：本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県を指す。



SCB

信金中央金庫

地域・中小企業研究所

## 7～9月期業況は小幅低下で先行きにもやや慎重

—第177回全国中小企業景気動向調査結果—

(2019年7～9月期実績・2019年10～12月期見通し)

### 1. 概況

19年7～9月期（今期）の業況判断D.I.は $\Delta 4.7$ 、前期に比べ1.4ポイントの小幅低下となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が $\Delta 3.5$ と前期比1.8ポイント低下、同収益判断D.I.は $\Delta 6.1$ と同1.4ポイント低下した。販売価格判断D.I.は同1.9ポイント低下してプラス4.0となった。人手過不足判断D.I.は $\Delta 27.0$ と前期比0.4ポイント人手不足感が緩和した。設備投資実施企業割合は0.8ポイント上昇して22.9%と、27年ぶりの水準まで上昇した。業種別の業況判断D.I.は、6業種中、小売業と建設業を除く4業種で低下した。地域別では、11地域中、改善は3地域にとどまり、8地域が低下となった。

19年10～12月期（来期）の予想業況判断D.I.は $\Delta 6.1$ 、今期実績比1.4ポイントの低下と、慎重な見通しである。業種別には、全6業種中5業種で、地域別には全11地域中7地域で、それぞれ低下する見通しにある。

### 2. 主なポイント

#### ◇ 業況は小幅の低下

19年7～9月期（今期）の業況判断D.I.は $\Delta 4.7$ と、前期比1.4ポイントの小幅の低下となった。なお、今回の業況判断D.I.は、前回調査時における今期見通し（ $\Delta 4.3$ ）を若干ながら下回った。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が $\Delta 3.5$ 、前期比1.8ポイント低下、同収益判断D.I.は $\Delta 6.1$ と、同1.4ポイントの低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.は $\Delta 0.4$ と前期比0.5ポイントの改善となった一方で、同収益判断D.I.は $\Delta 4.1$ と同0.1ポイントの低下となった。

#### ◇ 設備投資実施企業割合は27年ぶりの高水準

販売価格判断D.I.はプラス4.0と、前期比1.9ポイント低下しつつも、12四半期連続でプラス水準は維持した。一方、仕入価格判断D.I.は、プラス19.0と、同5.7ポイント低下した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が $\Delta 27.0$ （マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 27.4$ ）と前期比0.4ポイントのマイナス幅縮小となり、3四半期続けて人手不足感はやや緩和したものの、水準的には依然として厳しい状況が続いている。

資金繰り判断D.I.は $\Delta 6.7$ と、前期比1.8ポイント低下した。

設備投資実施企業割合は22.9%と、前期比0.8ポイント上昇し、およそ27年ぶりの高い水準となった。

## ◇ 全6業種中、4業種で低下

業種別の業況判断 D. I. は、全6業種中、小売業と建設業で改善したものの、それ以外の4業種では低下した。とりわけ、製造業は、前期比4.6ポイント低下と、最も低下幅が大きかった。

地域別の業況判断 D. I. は、全11地域中、北海道、首都圏、東海で改善したものの、それ以外の8地域では低下した。とりわけ、近畿、中国、南九州は6ポイント超の低下と、相対的に低下幅が大きかった。

## ◇ 先行きにもやや慎重

来期の予想業況判断 D. I. は△6.1、今期実績比1.4ポイントの低下を見込んでいる。なお、7～9月期実績と比べた10～12月期見通しが低下となっているのは、バブル崩壊以降では初めてのことであり、先行きに対してやや慎重な見方が広がっている。

業種別の予想業況判断 D. I. は、全6業種中、卸売業で小幅改善する見通しとなっているものの、それ以外の5業種では低下見通しとなっている。一方、地域別では、全11地域中、中国、四国、九州北部、南九州で小幅な改善が見込まれているものの、それ以外の7地域は低下の見通しとなっている。

### 【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所  
(担当) しなだ品田、はちみね鉢嶺

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

主要 D. I. 時系列表 (1)

全業種	13. 6	13. 9	13. 12	14. 3	14. 6	14. 9	14. 12	15. 3	15. 6	15. 9	15. 12	16. 3	16. 6
業況(実績)	-15.8	-11.5	-2.5	-2.8	-11.7	-9.3	-7.5	-9.8	-8.9	-8.2	-4.8	-11.4	-11.4
業況(見通し)	-14.9	-10.9	-6.7	-6.1	-17.2	-7.7	-4.2	-14.5	-8.2	-7.6	-4.7	-9.1	-9.5
売上額(前期比)	-5.1	-0.4	8.6	-2.0	-8.2	-0.5	2.2	-9.6	-3.4	-2.2	3.4	-12.1	-6.0
売上額(前年同期比)	-7.8	-2.7	3.3	6.3	-1.6	-1.6	-4.2	-6.7	-3.1	-3.4	-3.8	-8.7	-8.3
収益(前期比)	-11.2	-7.6	0.5	-7.4	-13.0	-7.1	-4.5	-12.5	-8.2	-6.7	-0.8	-13.5	-8.5
収益(前年同期比)	-13.3	-9.6	-4.1	-2.0	-8.0	-8.6	-11.2	-10.5	-7.1	-6.9	-6.2	-10.6	-9.6
販売価格(前期比)	-2.4	0.7	3.6	3.9	8.9	5.6	3.9	2.4	3.9	2.2	1.5	-2.6	-1.1
人手不足(過剰-不足)	-6.6	-10.7	-15.8	-16.2	-13.6	-16.2	-18.5	-17.2	-14.3	-16.6	-18.9	-17.4	-15.6
資金繰り(楽-苦)	-14.4	-13.8	-12.5	-13.0	-10.8	-10.8	-11.0	-11.9	-9.7	-9.5	-8.5	-9.9	-8.1
設備投資実施割合(%)	19.8	20.5	21.0	22.0	21.3	21.2	21.2	21.4	21.0	21.4	21.2	21.0	21.2
製造業	13. 6	13. 9	13. 12	14. 3	14. 6	14. 9	14. 12	15. 3	15. 6	15. 9	15. 12	16. 3	16. 6
業況(実績)	-20.1	-15.7	-2.3	-2.5	-9.6	-6.8	-3.9	-8.6	-9.4	-8.4	-4.0	-12.1	-11.7
業況(見通し)	-17.1	-13.5	-8.1	-6.3	-15.7	-6.4	-0.9	-11.7	-5.3	-6.7	-3.1	-8.3	-9.7
売上額(前期比)	-6.2	-2.8	9.9	-2.3	-3.5	2.6	6.9	-8.2	-2.2	0.1	6.1	-12.3	-4.7
売上額(前年同期比)	-12.5	-7.0	3.2	9.3	3.0	4.3	2.1	-1.5	-1.7	-1.1	-2.1	-7.4	-7.1
収益(前期比)	-13.1	-10.1	1.3	-8.5	-9.7	-5.9	-1.3	-11.7	-7.9	-5.6	0.6	-14.5	-7.5
収益(前年同期比)	-17.8	-13.0	-3.5	-0.3	-3.7	-3.6	-6.5	-7.7	-6.7	-5.9	-5.2	-9.9	-9.1
販売価格(前期比)	-4.9	-3.1	-0.4	0.9	3.8	2.6	2.9	0.9	1.3	1.5	0.4	-2.9	-2.6
人手不足(過剰-不足)	-2.0	-6.0	-11.1	-12.2	-9.9	-12.8	-14.7	-14.0	-11.2	-13.7	-16.2	-14.0	-12.6
資金繰り(楽-苦)	-15.6	-14.9	-12.6	-13.5	-10.8	-10.9	-10.5	-11.4	-11.2	-10.5	-9.6	-11.3	-8.4
設備投資実施割合(%)	21.1	22.0	23.1	23.5	23.2	24.3	24.3	24.2	23.8	23.8	24.2	24.2	23.8
卸売業	13. 6	13. 9	13. 12	14. 3	14. 6	14. 9	14. 12	15. 3	15. 6	15. 9	15. 12	16. 3	16. 6
業況(実績)	-22.1	-16.5	-3.8	-6.5	-17.7	-14.8	-15.1	-18.7	-13.0	-14.7	-7.7	-18.4	-15.8
業況(見通し)	-15.0	-13.0	-7.8	-8.4	-22.3	-7.8	-7.0	-23.2	-11.2	-9.6	-7.4	-13.4	-10.7
売上額(前期比)	-4.4	-1.1	11.3	-9.5	-9.2	-3.5	3.0	-19.3	-1.5	-4.5	5.5	-19.7	-1.7
売上額(前年同期比)	-11.4	-3.7	2.9	5.4	-2.2	-4.9	-7.4	-13.7	-3.0	-3.6	-3.4	-10.7	-8.3
収益(前期比)	-11.3	-8.9	2.4	-13.8	-14.6	-7.9	-3.7	-21.5	-6.4	-9.3	1.1	-20.1	-4.7
収益(前年同期比)	-15.6	-10.5	-5.4	-3.9	-8.7	-10.6	-13.6	-16.5	-7.5	-8.6	-5.8	-11.8	-7.6
販売価格(前期比)	5.6	8.6	13.3	10.7	15.5	11.6	11.1	8.9	14.1	7.9	6.1	-2.0	1.6
人手不足(過剰-不足)	-3.9	-4.7	-9.9	-8.6	-6.8	-7.5	-11.6	-11.2	-10.3	-10.7	-13.5	-10.4	-11.6
資金繰り(楽-苦)	-14.7	-13.8	-11.7	-12.5	-12.1	-11.0	-11.3	-13.8	-8.8	-10.2	-8.4	-8.0	-7.5
設備投資実施割合(%)	18.0	18.3	17.8	20.4	19.0	17.9	18.0	18.6	17.0	18.4	16.9	16.8	18.9
小売業	13. 6	13. 9	13. 12	14. 3	14. 6	14. 9	14. 12	15. 3	15. 6	15. 9	15. 12	16. 3	16. 6
業況(実績)	-26.8	-26.5	-22.0	-21.9	-32.5	-28.1	-26.5	-25.6	-23.0	-21.2	-20.3	-24.8	-23.5
業況(見通し)	-29.7	-25.8	-21.5	-21.0	-37.5	-26.4	-21.4	-30.0	-23.9	-22.5	-17.8	-22.7	-22.7
売上額(前期比)	-17.2	-12.9	-7.0	-15.6	-26.1	-13.7	-13.2	-23.9	-15.5	-14.6	-9.2	-26.2	-17.6
売上額(前年同期比)	-18.7	-15.4	-16.4	-11.5	-21.3	-19.1	-23.2	-25.0	-16.7	-15.9	-17.3	-24.0	-19.2
収益(前期比)	-20.8	-19.5	-12.1	-19.2	-29.2	-19.3	-17.1	-23.9	-19.8	-16.3	-10.8	-23.3	-17.7
収益(前年同期比)	-22.4	-22.2	-22.1	-18.1	-27.3	-24.7	-27.0	-24.3	-18.1	-15.9	-17.8	-21.4	-19.5
販売価格(前期比)	-3.0	3.0	5.2	2.2	14.8	6.5	3.1	0.7	6.2	1.9	0.4	-6.6	1.2
人手不足(過剰-不足)	-5.9	-6.4	-10.6	-10.3	-10.1	-11.7	-12.8	-12.6	-11.1	-12.7	-15.1	-14.0	-14.7
資金繰り(楽-苦)	-21.4	-20.9	-22.2	-21.5	-20.8	-20.4	-21.6	-21.7	-20.4	-17.6	-17.8	-19.0	-16.9
設備投資実施割合(%)	13.1	13.0	13.1	13.3	13.4	12.0	12.3	12.1	11.6	13.3	12.9	12.0	12.2
サービス業	13. 6	13. 9	13. 12	14. 3	14. 6	14. 9	14. 12	15. 3	15. 6	15. 9	15. 12	16. 3	16. 6
業況(実績)	-14.0	-11.1	-7.7	-8.3	-14.2	-9.4	-7.6	-10.5	-4.6	-6.5	-5.2	-10.6	-10.4
業況(見通し)	-14.5	-13.3	-11.0	-11.5	-15.3	-10.7	-7.4	-16.1	-7.0	-6.8	-6.2	-9.5	-7.0
売上額(前期比)	-4.5	-2.1	1.4	-7.7	-9.9	-2.7	-3.1	-11.7	-1.1	-0.4	2.9	-11.1	-6.8
売上額(前年同期比)	-7.2	-3.6	-3.2	-4.6	-6.6	-3.5	-6.8	-5.7	0.9	-1.5	-0.9	-5.6	-9.7
収益(前期比)	-8.7	-5.7	-3.7	-10.1	-13.9	-7.6	-6.8	-11.9	-4.6	-4.7	-0.5	-11.9	-8.0
収益(前年同期比)	-10.2	-9.6	-8.9	-7.7	-11.9	-9.9	-12.6	-8.5	-3.0	-4.1	-3.5	-8.8	-10.9
料金価格(前期比)	-3.2	-3.3	-1.7	-0.3	11.8	5.9	2.2	-0.2	1.9	1.8	2.1	-1.5	-0.1
人手不足(過剰-不足)	-12.0	-17.7	-19.5	-20.3	-20.1	-23.0	-25.9	-24.8	-23.6	-24.7	-26.3	-25.3	-25.2
資金繰り(楽-苦)	-14.0	-13.6	-12.8	-13.9	-12.6	-10.6	-11.0	-12.7	-8.8	-9.4	-8.2	-10.7	-9.7
設備投資実施割合(%)	24.1	24.1	24.5	24.6	22.5	23.7	23.6	24.2	25.8	24.3	24.6	24.1	24.1
建設業	13. 6	13. 9	13. 12	14. 3	14. 6	14. 9	14. 12	15. 3	15. 6	15. 9	15. 12	16. 3	16. 6
業況(実績)	-1.0	10.7	21.1	20.7	8.2	8.7	12.2	8.3	1.2	3.7	9.1	3.3	-2.7
業況(見通し)	-2.1	8.1	13.8	13.9	0.0	10.7	11.7	2.2	0.2	3.4	6.5	1.9	-1.7
売上額(前期比)	3.6	18.1	29.0	20.4	2.3	13.1	15.9	6.9	-0.9	5.4	10.4	1.3	-4.6
売上額(前年同期比)	9.4	18.8	28.6	27.9	15.0	11.9	10.6	6.0	1.5	-0.4	-0.8	-1.7	-3.0
収益(前期比)	-6.2	6.7	13.5	9.2	-3.6	2.0	3.8	-1.5	-7.0	-1.2	3.1	-4.9	-9.9
収益(前年同期比)	-1.9	7.1	14.5	13.9	6.4	1.5	-0.6	-0.5	-3.9	-5.0	-3.8	-6.5	-5.7
請負価格(前期比)	-2.7	3.3	8.9	11.6	8.6	7.8	6.9	4.6	1.2	1.2	1.7	-1.2	-4.0
人手不足(過剰-不足)	-15.2	-26.9	-37.4	-37.9	-27.6	-33.8	-37.3	-31.4	-22.3	-27.4	-31.8	-29.4	-21.0
資金繰り(楽-苦)	-11.6	-9.9	-7.3	-8.2	-2.0	-4.2	-3.5	-4.1	-1.5	-3.2	-1.8	-3.1	-1.5
設備投資実施割合(%)	22.7	24.6	25.3	28.0	27.4	25.4	25.5	25.9	25.0	25.5	25.0	25.2	25.3
不動産業	13. 6	13. 9	13. 12	14. 3	14. 6	14. 9	14. 12	15. 3	15. 6	15. 9	15. 12	16. 3	16. 6
業況(実績)	8.3	6.8	7.1	9.8	2.3	-2.9	-4.5	2.7	5.5	6.5	4.9	3.6	5.9
業況(見通し)	4.6	6.2	4.0	3.5	-4.1	-0.8	-0.6	-5.8	2.1	2.3	2.3	4.8	3.5
売上額(前期比)	9.1	6.9	7.2	10.6	-3.7	-1.0	-2.6	5.5	6.7	2.1	3.3	6.1	6.0
売上額(前年同期比)	10.0	7.2	11.7	12.7	0.0	-5.1	-7.4	-1.5	5.5	6.3	7.8	4.1	3.2
収益(前期比)	5.9	3.2	5.5	9.0	-4.5	-1.0	-3.9	2.7	4.9	0.4	3.2	5.0	3.7
収益(前年同期比)	5.1	4.6	9.1	9.4	-2.5	-7.4	-10.3	-3.2	3.9	3.7	5.1	1.5	1.4
販売価格(前期比)	-2.9	-0.6	-0.9	0.5	1.4	0.7	-5.2	1.0	1.3	-1.0	-0.9	1.8	-1.2
人手不足(過剰-不足)	-7.5	-8.5	-9.5	-11.1	-10.3	-9.1	-9.9	-10.8	-9.7	-12.2	-10.2	-14.2	-9.9
資金繰り(楽-苦)	2.3	0.4	0.3	0.4	0.7	-0.7	-2.8	-2.0	2.0	1.3	3.2	1.6	1.7

主要D. I. 時系列表 (2)

16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	全業種
-10.1	-6.0	-8.5	-5.3	-3.3	1.2	-2.1	-2.5	-2.1	4.0	-3.7	-3.3	-4.7		業況(実績)
-9.5	-5.4	-10.7	-6.3	-4.1	0.1	-3.8	-0.3	-0.4	3.1	-2.3	-2.7	-4.3	-6.1	業況(見通し)
-3.9	2.9	-10.1	-1.8	-0.1	7.3	-4.1	1.3	1.4	10.4	-6.6	-0.9	-0.4		売上額(前期比)
-8.2	-6.7	-6.1	-2.2	-0.9	1.1	1.2	0.7	1.5	3.6	-1.6	-1.7	-3.5		売上額(前年同期比)
-6.7	-1.1	-11.1	-4.6	-3.2	2.3	-7.1	-2.5	-2.8	4.9	-9.1	-4.0	-4.1		収益(前期比)
-9.2	-8.2	-8.3	-3.8	-3.3	-2.6	-4.4	-4.0	-3.1	-1.1	-5.5	-4.7	-6.1		収益(前年同期比)
-1.4	1.5	0.2	1.8	2.3	5.6	4.9	5.3	5.4	6.6	3.5	5.9	4.0		販売価格(前期比)
-17.6	-21.4	-21.5	-21.3	-22.7	-26.7	-26.9	-26.0	-26.0	-29.9	-28.9	-27.4	-27.0		人手不足(過剰-不足)
-8.5	-7.7	-8.8	-5.5	-5.6	-5.4	-6.8	-4.0	-5.1	-5.0	-6.4	-4.9	-6.7		資金繰り(楽-苦)
21.4	21.3	21.2	22.2	22.1	21.6	22.0	22.6	22.1	22.3	22.3	22.1	22.9		設備投資実施割合(%)

16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	製造業
-10.3	-3.9	-6.2	-3.1	0.0	7.9	2.5	3.7	0.7	9.3	-3.5	-3.1	-7.7		業況(実績)
-8.5	-4.0	-9.0	-3.7	-0.2	4.6	2.0	5.4	6.4	9.0	1.4	-0.6	-4.5	-8.1	業況(見通し)
-3.5	6.3	-8.8	1.4	1.9	12.6	-2.0	7.2	3.7	15.4	-8.4	-0.5	-3.3		売上額(前期比)
-6.5	-4.2	-2.9	1.1	2.7	6.3	6.4	7.6	6.0	9.7	-1.0	-1.8	-5.2		売上額(前年同期比)
-6.7	1.2	-9.3	-2.2	-1.1	6.9	-5.2	1.9	-1.5	8.0	-11.0	-4.7	-7.6		収益(前期比)
-7.6	-5.6	-5.5	-0.1	0.4	2.7	-1.1	1.4	1.0	3.1	-5.3	-5.0	-9.0		収益(前年同期比)
-2.6	0.2	-0.3	1.6	1.9	3.6	3.6	4.3	4.4	5.7	3.5	5.9	2.3		販売価格(前期比)
-15.1	-19.6	-20.0	-19.6	-21.8	-26.6	-27.8	-25.8	-26.7	-29.5	-27.9	-24.2	-23.2		人手不足(過剰-不足)
-8.4	-7.0	-8.0	-4.7	-4.9	-4.6	-5.9	-3.2	-4.2	-2.8	-6.1	-4.8	-7.9		資金繰り(楽-苦)
24.6	24.4	24.2	25.6	26.2	25.3	25.8	27.3	26.1	26.8	26.8	26.0	26.6		設備投資実施割合(%)

16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	卸売業
-18.0	-12.3	-18.1	-13.0	-11.8	-4.8	-12.5	-10.6	-8.0	-1.2	-11.9	-10.4	-12.1		業況(実績)
-12.9	-7.9	-19.7	-10.6	-10.3	-3.4	-10.8	-4.8	-6.3	-0.5	-10.1	-5.0	-8.8	-8.7	業況(見通し)
-7.0	2.9	-20.1	-4.7	-2.1	7.4	-12.8	1.2	-1.1	11.3	-15.8	-1.9	-1.9		売上額(前期比)
-11.4	-10.1	-10.1	-6.3	-2.4	-2.0	-3.0	-3.8	0.4	0.6	-4.9	-6.4	-7.1		売上額(前年同期比)
-8.8	0.2	-18.3	-6.3	-5.1	4.4	-15.5	-1.2	-4.5	7.7	-17.7	-4.3	-4.3		収益(前期比)
-11.3	-9.7	-9.3	-8.1	-4.4	-4.6	-7.2	-5.7	-4.0	-3.5	-7.8	-9.1	-8.4		収益(前年同期比)
-0.8	6.8	4.0	4.9	6.0	11.3	9.8	10.4	9.9	11.4	5.7	8.3	6.9		販売価格(前期比)
-12.1	-15.7	-12.1	-14.7	-16.1	-19.6	-18.2	-19.5	-19.1	-22.7	-21.0	-21.8	-22.9		人手不足(過剰-不足)
-9.2	-8.5	-8.9	-6.1	-5.7	-6.1	-7.9	-3.6	-6.8	-8.2	-7.8	-6.9	-8.5		資金繰り(楽-苦)
17.8	18.5	18.9	19.1	19.4	19.0	18.1	18.7	19.7	19.6	20.6	19.2	21.6		設備投資実施割合(%)

16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	小売業
-25.0	-23.6	-24.5	-19.4	-21.7	-19.9	-19.3	-20.1	-20.8	-15.9	-18.8	-17.9	-17.7		業況(実績)
-24.9	-19.4	-24.7	-21.5	-20.8	-16.4	-22.5	-16.0	-19.6	-16.2	-18.9	-17.6	-18.5	-19.5	業況(見通し)
-15.7	-10.9	-22.2	-13.8	-14.6	-6.5	-17.0	-12.3	-12.1	-3.8	-15.6	-12.3	-11.7		売上額(前期比)
-23.1	-22.1	-19.1	-16.3	-15.6	-13.6	-11.8	-12.5	-13.4	-12.1	-14.4	-12.6	-14.5		売上額(前年同期比)
-16.5	-12.9	-22.8	-16.0	-16.1	-10.9	-19.6	-16.0	-14.3	-7.1	-16.2	-13.1	-12.3		収益(前期比)
-21.3	-22.3	-20.8	-15.8	-17.5	-18.2	-17.4	-17.5	-18.0	-15.6	-17.5	-15.2	-14.4		収益(前年同期比)
-1.2	2.9	1.1	1.1	0.1	9.0	8.3	8.3	7.2	6.3	2.6	7.8	3.4		販売価格(前期比)
-14.2	-17.0	-17.9	-18.7	-17.7	-21.6	-20.6	-20.9	-18.6	-21.5	-21.8	-23.5	-22.2		人手不足(過剰-不足)
-18.3	-18.7	-18.4	-16.1	-17.1	-16.9	-17.9	-14.3	-14.8	-14.9	-15.4	-13.7	-14.8		資金繰り(楽-苦)
12.5	12.1	11.8	12.9	13.5	12.4	13.2	13.6	13.4	12.7	12.7	12.2	13.9		設備投資実施割合(%)

16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	サービス業
-8.4	-6.8	-12.6	-5.4	-3.0	-3.8	-6.4	-8.0	-5.0	-2.2	-8.1	-2.9	-4.3		業況(実績)
-9.8	-7.3	-10.4	-6.5	-5.2	-3.5	-7.9	-5.0	-5.9	-0.1	-7.7	-3.7	-5.4	-7.2	業況(見通し)
-3.7	0.9	-11.6	0.1	1.2	0.5	-7.6	-1.0	-1.4	5.4	-9.3	1.8	0.6		売上額(前期比)
-6.6	-7.9	-10.0	-1.1	-1.9	-1.7	-2.6	-4.6	-3.3	-2.6	-3.9	-0.8	-3.7		売上額(前年同期比)
-5.0	-2.8	-13.2	-2.0	-1.2	-2.4	-8.6	-4.8	-4.0	-0.2	-10.0	-0.6	-2.2		収益(前期比)
-8.4	-9.4	-11.3	-3.5	-4.9	-5.7	-6.4	-9.4	-7.4	-6.4	-6.4	-3.2	-5.2		収益(前年同期比)
-0.5	-0.8	-3.5	1.3	2.4	2.5	1.0	2.6	3.3	3.6	1.8	4.9	4.1		料金価格(前期比)
-25.8	-29.6	-28.1	-29.1	-28.9	-32.6	-31.6	-32.9	-32.4	-37.5	-35.5	-34.1			人手不足(過剰-不足)
-8.8	-8.6	-10.8	-6.0	-7.5	-5.4	-9.3	-6.8	-6.7	-5.9	-9.3	-6.0	-6.8		資金繰り(楽-苦)
24.6	25.7	24.5	25.6	23.2	24.0	23.5	24.1	23.5	24.2	22.8	24.4	24.2		設備投資実施割合(%)

16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	建設業
4.4	9.5	8.1	4.7	10.9	16.7	12.3	8.7	13.6	19.1	14.8	10.6	15.4		業況(実績)
2.8	7.1	1.2	1.9	6.4	11.3	8.7	6.7	11.3	14.4	12.7	6.4	11.8	11.9	業況(見通し)
6.8	10.3	2.6	2.0	9.1	16.6	8.4	3.1	13.4	18.4	9.5	4.6	15.2		売上額(前期比)
-0.7	2.9	2.7	4.6	5.6	8.4	7.6	6.7	9.8	11.8	11.5	8.9	11.6		売上額(前年同期比)
-1.0	4.3	-2.1	-2.9	2.3	7.1	2.0	-0.9	6.2	10.1	3.1	-1.3	6.7		収益(前期比)
-4.5	-1.9	-3.5	0.4	1.3	3.9	1.0	1.3	4.4	6.5	3.2	4.2	6.1		収益(前年同期比)
-0.9	0.7	-1.5	0.3	2.3	3.7	1.8	2.4	4.0	7.1	4.5	4.0	6.4		請負価格(前期比)
-28.8	-32.6	-34.7	-31.1	-35.2	-40.5	-40.7	-37.5	-38.1	-46.2	-45.6	-42.3	-44.3		人手不足(過剰-不足)
-2.0	-0.2	-3.9	1.0	1.6	1.3	0.3	3.6	1.2	1.4	0.8	2.7	1.6		資金繰り(楽-苦)
25.0	23.8	24.2	25.3	24.7	24.3	25.5	24.7	24.0	24.2	24.5	25.0	24.9		設備投資実施割合(%)

16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	不動産業
5.8	5.9	8.4	10.5	9.3	8.2	13.1	11.7	10.8	14.5	12.9	11.6	7.8		業況(実績)
2.9	3.3	4.7	7.7	7.8	7.2	7.7	12.1	8.6	9.8	11.2	8.8	4.6	1.4	業況(見通し)
5.0	7.9	5.9	6.1	6.4	7.6	12.1	6.7	5.8	11.3	9.5	8.3	6.0		売上額(前期比)
6.7	6.2	5.9	6.9	8.2	7.6	9.1	5.3	8.1	11.3	7.5	8.0	4.0		売上額(前年同期比)
4.2	6.0	4.8	6.2	5.2	6.6	11.9	7.3	4.1	11.0	7.0	7.7	3.8		収益(前期比)
4.4	4.8	4.4	5.8	8.1	5.7	7.3	3.9	6.0	11.4	7.7	6.4	3.0		収益(前年同期比)
-0.7	0.3	2.7	2.4	1.7	5.3	6.4	4.1	3.7	6.2	2.3	3.6	2.4		販売価格(前期比)
-9.8	-12.5	-14.7	-13.3	-12.8	-13.8	-15.9	-14.2	-16.5	-16.1	-17.8	-16.3	-15.0		人手不足(過剰-不足)
2.8	1.6	2.9	3.9	5.5	4.6	5.7	4.4	5.9	2.2	5.1	4.4	2.7		資金繰り(楽-苦)

業況判断D.I. (地域別) 時系列表 (1)

		実績													
		13. 6	13. 9	13.12	14. 3	14. 6	14. 9	14.12	15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	
全国	総合	-15.8	-11.5	-2.5	-2.8	-11.7	-9.3	-7.5	-9.8	-8.9	-8.2	-4.8	-11.4	-11.4	
	製造業	-20.1	-15.7	-2.3	-2.5	-9.6	-6.8	-3.9	-8.6	-9.4	-8.4	-4.0	-12.1	-11.7	
	卸売業	-22.1	-16.5	-3.8	-6.5	-17.7	-14.8	-15.1	-18.7	-13.0	-14.7	-7.7	-18.4	-15.8	
	小売業	-26.8	-26.5	-22.0	-21.9	-32.5	-28.1	-26.5	-25.6	-23.0	-21.2	-20.3	-24.8	-23.5	
	サービス業	-14.0	-11.1	-7.7	-8.3	-14.2	-9.4	-7.6	-10.5	-4.6	-6.5	-5.2	-10.6	-10.4	
	建設業	-1.0	10.7	21.1	20.7	8.2	8.7	12.2	8.3	1.2	3.7	9.1	3.3	-2.7	
	不動産業	8.3	6.8	7.1	9.8	2.3	-2.9	-4.5	2.7	5.5	6.5	4.9	3.6	5.9	
北海道	総合	-13.1	4.4	9.9	-8.6	-9.9	-0.2	-5.4	-16.3	-10.0	-8.3	-6.9	-18.2	-9.2	
	製造業	-18.0	1.5	16.6	-15.2	-6.5	3.3	0.6	-13.4	-11.9	-12.2	-1.2	-19.7	-11.1	
	卸売業	-8.8	9.7	15.0	-9.9	-8.4	1.4	-4.9	-25.3	-11.5	-4.1	-4.2	-21.5	-9.2	
	小売業	-23.2	-11.5	-11.2	-14.0	-30.3	-22.2	-29.3	-26.1	-17.9	-15.6	-19.7	-20.1	-19.9	
	サービス業	-25.4	-2.8	-5.1	-16.4	-27.1	-9.0	-11.6	-18.6	-6.3	-10.4	-20.7	-17.1	-10.6	
	建設業	4.4	25.6	28.8	10.3	14.3	21.1	12.8	-6.7	-4.4	-1.8	2.7	-15.2	2.3	
	不動産業	19.4	13.9	5.9	7.9	2.6	0.0	-2.7	2.6	12.5	21.4	4.9	-2.5	7.0	
東北	総合	-17.1	-11.0	-2.7	-9.5	-19.6	-14.8	-9.9	-19.2	-15.4	-15.6	-9.9	-21.3	-18.3	
	製造業	-29.3	-17.8	-10.4	-17.6	-27.6	-22.1	-12.4	-28.7	-24.5	-21.5	-14.6	-28.2	-22.6	
	卸売業	-28.5	-14.3	-8.0	-23.3	-31.5	-24.6	-19.8	-30.9	-22.5	-29.1	-19.0	-34.7	-28.7	
	小売業	-24.8	-35.6	-23.8	-21.6	-50.0	-38.7	-36.3	-38.8	-31.5	-37.2	-28.3	-35.7	-37.0	
	サービス業	-22.9	-23.6	-11.0	-20.8	-15.7	-18.3	-15.1	-22.9	-10.1	-9.6	-3.8	-17.4	-18.1	
	建設業	13.7	24.0	34.0	32.2	19.3	25.7	28.2	16.3	9.3	17.6	14.5	1.4	3.3	
	不動産業	16.4	24.3	21.1	1.4	14.5	6.0	6.0	14.7	9.9	1.5	7.2	8.6	11.3	
関東	総合	-18.6	-13.8	1.8	-4.6	-14.1	-10.5	-10.1	-10.8	-11.6	-8.9	-7.0	-15.6	-18.1	
	製造業	-21.2	-17.9	4.5	4.8	-6.4	-3.2	-2.4	-3.5	-8.5	-6.5	-5.0	-15.3	-15.3	
	卸売業	-23.4	-20.3	6.3	-5.5	-15.6	-19.4	-25.2	-21.0	-17.4	-18.1	-12.0	-24.0	-16.5	
	小売業	-40.6	-35.4	-23.6	-28.1	-43.4	-37.2	-28.7	-26.0	-27.7	-20.3	-26.8	-14.8	-28.7	
	サービス業	-16.5	-14.4	-19.2	-17.8	-22.2	-10.1	-15.7	-18.5	-6.7	-5.6	-0.9	-16.3	-22.9	
	建設業	-5.8	11.6	27.7	7.8	-6.4	-1.3	4.7	-1.9	-6.5	-6.5	1.9	-20.4	-24.1	
	不動産業	15.7	8.1	6.7	-4.0	6.4	2.5	-3.8	-4.9	-2.5	7.5	3.8	6.4	8.6	
首都圏	総合	-18.3	-16.9	-11.7	-10.0	-10.9	-9.7	-8.5	-10.0	-8.6	-9.0	-5.9	-10.5	-10.2	
	製造業	-22.3	-20.3	-12.8	-9.1	-11.3	-9.1	-6.4	-8.0	-8.5	-10.1	-6.4	-10.8	-10.9	
	卸売業	-24.1	-23.9	-9.2	-9.4	-12.1	-9.0	-12.4	-14.1	-9.7	-14.9	-4.4	-11.5	-12.0	
	小売業	-28.0	-29.4	-29.3	-30.0	-26.9	-25.6	-25.4	-24.5	-22.8	-21.2	-20.3	-29.1	-21.8	
	サービス業	-11.4	-12.6	-8.3	-11.3	-13.8	-11.6	-9.5	-12.5	-5.5	-7.3	-8.8	-9.8	-10.8	
	建設業	-5.4	5.6	9.2	15.1	14.6	12.6	16.8	12.3	7.1	7.6	15.1	13.3	4.8	
	不動産業	2.5	0.4	-3.6	4.0	1.1	-1.8	-6.2	-4.4	-1.7	6.0	2.8	-1.0	1.7	
北陸	総合	-17.5	-14.3	-1.9	-2.0	-11.7	-13.8	-8.7	-12.3	-5.6	-7.6	1.3	-9.7	-12.7	
	製造業	-26.9	-22.5	1.8	-2.3	-9.9	-10.8	-3.3	-8.5	-5.6	-8.7	6.5	-10.0	-12.9	
	卸売業	-20.4	-25.0	-12.5	-9.6	-12.9	-17.2	-22.2	-28.7	-8.1	-8.7	-4.1	-15.0	-20.0	
	小売業	-35.5	-19.6	-29.5	-23.4	-38.0	-36.1	-25.3	-36.4	-13.7	-24.3	-18.1	-15.2	-19.6	
	サービス業	-10.5	-25.6	-16.5	3.6	-18.8	-11.9	-4.9	-7.7	3.3	0.0	-2.2	-12.8	-9.8	
	建設業	2.2	21.4	41.8	20.0	7.3	2.1	9.5	3.7	-3.9	-5.7	8.7	-8.5	-16.3	
	不動産業	8.2	-3.2	-5.8	1.6	3.2	-11.3	-14.5	4.1	-4.0	8.2	14.1	8.1	8.1	
東海	総合	-16.9	-10.6	-0.6	3.0	-15.5	-9.1	-7.0	-7.0	-11.3	-6.5	-7.9	-13.0	-16.1	
	製造業	-16.6	-12.5	-1.4	3.5	-9.1	-4.9	-5.3	-5.7	-13.4	-8.0	-8.3	-18.5	-15.6	
	卸売業	-22.6	-17.0	-5.1	-0.9	-17.8	-14.3	-6.8	-12.7	-9.2	-15.2	-12.3	-22.0	-25.0	
	小売業	-29.4	-25.7	-12.7	-5.0	-42.6	-31.3	-30.8	-29.2	-31.8	-14.8	-24.0	-21.0	-31.4	
	サービス業	-22.7	-6.5	-2.4	-4.8	-14.8	0.0	-5.1	-3.8	-0.6	-3.6	-7.1	-6.9	-0.6	
	建設業	-3.9	6.2	15.0	18.3	-6.9	3.6	11.3	8.0	-6.3	5.7	4.8	3.1	-15.0	
	不動産業	0.8	2.6	7.8	6.0	-5.3	-15.7	-10.0	5.1	8.4	5.0	5.7	5.0	3.5	
近畿	総合	-13.9	-10.3	0.1	4.3	-9.5	-7.1	-4.8	-8.3	-7.3	-7.8	-4.0	-8.7	-7.5	
	製造業	-19.7	-14.9	2.7	5.6	-5.9	-1.3	0.7	-7.2	-7.7	-5.0	-2.7	-7.9	-7.0	
	卸売業	-20.7	-13.9	-5.1	2.4	-20.3	-15.3	-13.0	-19.9	-17.7	-16.2	-9.8	-17.0	-16.2	
	小売業	-18.2	-23.5	-15.3	-21.2	-28.5	-25.3	-20.6	-19.9	-18.2	-22.7	-19.4	-25.9	-18.9	
	サービス業	-11.8	-8.5	-11.2	-0.7	-8.8	-6.9	0.3	-5.1	1.6	-7.6	2.0	-4.1	-5.0	
	建設業	0.3	9.5	19.0	28.3	6.3	4.1	5.6	8.3	2.4	2.3	7.3	6.4	0.2	
	不動産業	6.5	7.4	9.2	13.5	-0.6	-4.1	-12.3	-4.5	5.9	6.2	2.2	2.1	12.8	
中国	総合	-10.4	-12.5	1.1	2.1	-12.8	-13.3	-12.0	-9.0	-10.9	-10.7	-1.3	-9.4	-8.9	
	製造業	-10.7	-7.5	9.3	4.4	-4.7	-5.7	-7.3	-8.9	-9.4	-5.1	-1.0	-10.9	-12.1	
	卸売業	-29.3	-19.8	-8.7	-13.2	-36.7	-20.5	-22.9	-19.8	-15.4	-20.7	0.0	-24.2	-7.7	
	小売業	-22.3	-39.1	-26.4	-14.6	-39.1	-36.3	-33.7	-29.3	-34.8	-25.8	-14.7	-21.6	-18.9	
	サービス業	1.3	-9.0	0.0	-8.3	-4.1	-22.2	-8.0	-15.5	-8.5	-19.4	11.0	-9.6	-9.7	
	建設業	-7.6	-7.4	12.0	21.1	1.1	1.1	-3.3	12.1	-1.1	-1.1	0.0	7.4	-3.2	
	不動産業	21.4	10.9	16.7	26.3	3.5	-5.7	5.2	16.4	11.1	6.1	0.0	12.5	9.8	
四国	総合	-19.3	-18.3	-9.1	-4.5	-12.8	-18.5	-12.2	-13.8	-9.8	-7.6	-3.9	-15.1	-11.8	
	製造業	-28.5	-29.1	-11.4	-8.7	-12.9	-11.1	-0.8	-16.7	-7.6	-9.8	-4.5	-11.8	-7.8	
	卸売業	-29.0	-17.7	-6.6	-17.5	-30.6	-30.2	-31.7	-17.7	-20.3	-9.5	-22.2	-37.1	-21.3	
	小売業	-29.9	-30.0	-35.8	-19.7	-31.8	-44.8	-38.5	-27.5	-32.8	-27.9	-21.7	-30.9	-33.3	
	サービス業	-9.1	-21.4	-6.9	-9.1	-13.8	-10.7	-22.4	-16.1	-15.5	-8.9	-3.4	-13.6	-1.8	
	建設業	-3.0	3.0	15.4	24.6	14.9	3.0	15.4	2.9	4.5	7.2	17.4	3.1	-6.1	
	不動産業	0.0	2.1	-4.3	11.4	0.0	-26.7	-7.0	-2.1	17.8	10.9	17.0	2.3	2.3	
九州北部	総合	-7.4	-2.8	9.6	11.9	-9.2	-10.8	-0.2	2.3	-2.5	-3.6	1.7	1.2	-5.3	
	製造業	-8.9	-9.0	7.7	16.5	-4.8	-11.1	3.0	4.7	1.2	-5.3	5.9	12.1	-6.5	
	卸売業	-12.5	-4.2	14.9	8.3	-11.3	-18.8	-15.7	1.4	-5.4	-9.5	8.5	-2.9	0.0	
	小売業	-21.7	-23.3	-14.3	-14.2	-26.9	-23.9	-15.4	-22.9	-19.7	-14.3	-15.0	-22.1	-19.1	
	サービス業	-8.6	-1.4	4.2	-1.4	-20.8	-12.7	1.4	4.0	-12.7	-6.9	-8.6	-30.6	-13.7	
	建設業	-0.9	16.7	33.9	37.6	4.7	2.8	15.5	17.4	4.5	10.1	7.3	23.4	3.7	
	不動産業	16.9	16.9	16.9	22.2	2.8	1.4	7.0	13.9	19.7	7.1	13.0	16.4	10.1	
南九州	総合	-12.1	-8.7	4.8	3.9	-7.7	-7.4	-7.6	-3.1	-5.1	-3.2	2.0	-6.0	-15.4	
	製造業	-11.3	-16.7	-1.9	1.0	-7.2	-12.8	-9.3	-4.4	-2.8	1.9	8.5	-4.1	-13.1	
	卸売業	-22.2	-20.4	-3.4	-10.5	-18.5	-25.4	-32.5	-25.9	-8.7	-9.9	-3.9	-16.5	-16.0	
	小売業	-32.6	-20.1	-15.3	-17.9	-30.4	-19.4	-25.7	-16.9	-15.6	-17.7	-12.3	-16.3	-26.0	
	サービス業	-14.4	-4.1	0.0	2.3	-5.7	0.8	-1.0	-0.8	-6.2	5.3	2.2	-0.9	-19.8	
	建設業	1.4	6.3	32.6	28.2	11.6	5.0	14.1	16.9	-5.1	-1.2	13.9	3.9	-8.1	
	不動産業	13.4	13.1	25.6	29.4	8.4	16.1	12.7	17.2	12.5	3.2	-2.3	-4.1	-8.5	

※19年10—12月期については見通しを掲載している。また、地域区分については表紙を参照されたい。



業況判断D. I. (地域別) 時系列表 (2)

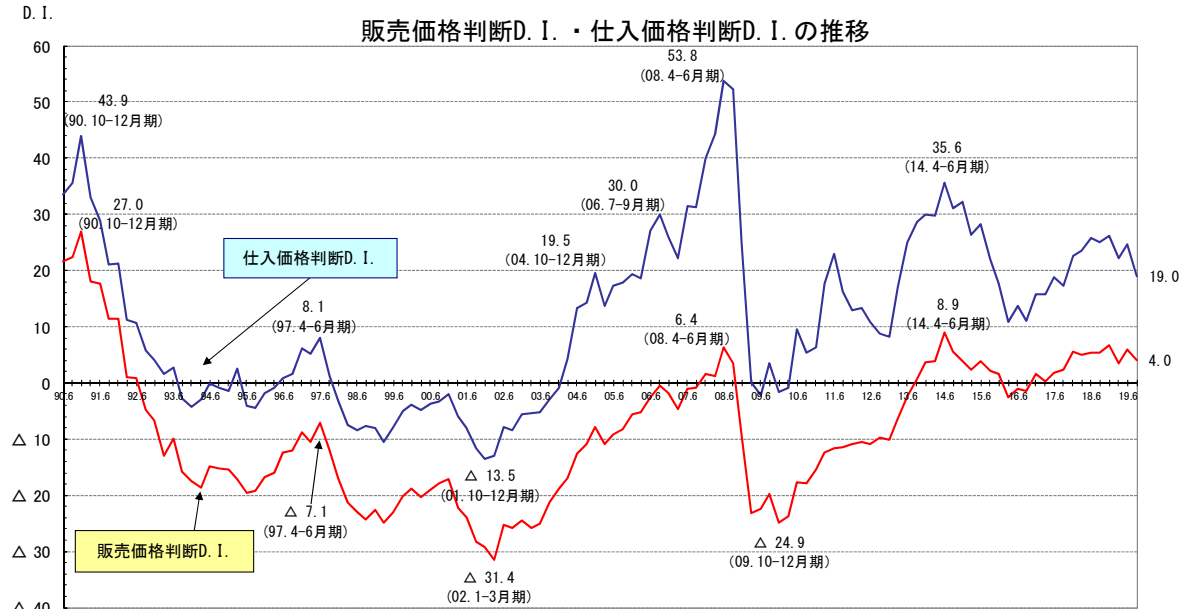
実績														見通し	
16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12		
-10.1	-6.0	-8.5	-5.3	-3.3	1.2	-2.1	-2.5	-2.1	4.0	-3.7	-3.3	-4.7	-6.1	総合	全国
-10.3	-3.9	-6.2	-3.1	0.0	7.9	2.5	3.7	0.7	9.3	-3.5	-3.1	-7.7	-8.1	製造業	
-18.0	-12.3	-18.1	-13.0	-11.8	-4.8	-12.5	-10.6	-8.0	-1.2	-11.9	-10.4	-12.1	-8.7	卸売業	
-25.0	-23.6	-24.5	-19.4	-21.7	-19.9	-19.3	-20.1	-20.8	-15.9	-18.8	-17.9	-17.7	-19.5	小売業	
-8.4	-6.8	-12.6	-5.4	-3.0	-3.8	-6.4	-8.0	-5.0	-2.2	-8.1	-2.9	-4.3	-7.2	サービス業	
4.4	9.5	8.1	4.7	10.9	16.7	12.3	8.7	13.6	19.1	14.8	10.6	15.4	11.9	建設業	
5.8	5.9	8.4	10.5	9.3	8.2	13.1	11.7	10.8	14.5	12.9	11.6	7.8	1.4	不動産業	
16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12		北海道
-4.9	-2.2	-12.2	-1.5	7.9	4.1	-7.4	-3.6	2.2	0.6	-9.3	-2.1	4.1	-4.7	総合	
-3.9	0.6	-20.3	-4.9	6.1	7.0	-15.4	-1.2	5.8	8.1	-13.5	-2.8	4.3	0.9	製造業	
-9.5	-7.3	-15.9	-9.9	6.8	-2.7	-17.2	-9.9	-6.7	-8.4	-15.1	-6.7	0.7	-0.7	卸売業	
-19.0	-18.6	-20.6	-16.1	-11.9	-18.5	-11.9	-22.4	-13.5	-16.1	-18.3	-17.5	-4.0	-20.8	小売業	
-4.8	-3.3	-13.5	0.0	9.9	1.9	-2.6	-9.0	-2.1	-11.1	-11.0	0.6	-6.4	-14.7	サービス業	
9.5	12.1	8.0	21.6	32.0	30.1	10.3	18.2	22.3	19.8	8.6	15.0	19.0	5.4	建設業	
2.3	9.1	7.1	4.1	-2.1	-2.1	2.0	4.1	0.0	8.7	2.0	2.2	16.4	5.5	不動産業	
16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12		東北
-20.4	-13.1	-24.5	-16.5	-13.9	-9.8	-17.9	-13.2	-13.0	-9.8	-20.0	-15.0	-16.9	-20.1	総合	
-25.3	-15.5	-29.4	-11.9	-12.8	-1.0	-11.3	-9.6	-14.8	-8.7	-22.3	-14.0	-24.4	-25.8	製造業	
-33.3	-16.5	-46.7	-32.5	-23.7	-28.1	-33.0	-19.7	-16.4	-17.9	-29.4	-25.0	-28.9	-32.2	卸売業	
-40.1	-31.9	-35.4	-34.5	-32.9	-33.5	-35.2	-34.8	-31.1	-25.3	-34.2	-26.4	-26.7	-33.5	小売業	
-19.6	-26.9	-35.1	-30.2	-21.3	-21.2	-36.3	-17.4	-18.0	-21.4	-22.7	-21.8	-15.5	-14.5	サービス業	
7.4	15.1	5.3	6.6	7.5	14.3	4.7	2.6	9.7	12.3	-0.7	-1.9	5.8	3.9	建設業	
4.3	5.7	12.9	5.7	5.6	2.9	-2.8	4.3	0.0	4.3	0.0	5.7	4.2	-7.0	不動産業	
16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12		関東
-12.2	-10.7	-12.7	-8.1	-4.0	0.5	-1.2	-7.4	-6.1	4.2	-14.5	-8.4	-10.6	-10.7	総合	
-6.5	-6.7	-6.2	-0.9	8.7	14.8	5.7	6.0	3.1	14.8	-16.4	-8.1	-16.0	-12.1	製造業	
-20.8	-17.1	-21.5	-10.6	-15.5	-3.9	-6.1	-19.1	-11.7	-5.4	-18.0	-14.5	-21.1	-17.1	卸売業	
-29.7	-28.5	-24.5	-23.1	-28.9	-25.7	-22.9	-32.7	-32.7	-19.4	-25.0	-15.3	-16.1	-8.4	小売業	
-10.2	-12.0	-20.6	-13.6	-7.5	-9.1	-3.7	-15.7	-14.2	-0.9	-22.7	-9.7	-7.7	-16.3	サービス業	
-9.7	0.0	-7.0	-8.9	-0.6	5.3	7.0	-3.3	0.6	9.0	-1.3	-3.9	10.1	-4.7	建設業	
4.1	-2.5	-3.9	2.6	6.5	2.7	5.1	6.3	10.8	15.9	5.1	6.8	-5.1	-2.6	不動産業	
16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12		首都圏
-10.2	-8.1	-7.2	-5.5	-3.9	-1.7	-0.6	-2.6	-2.2	1.6	-1.4	-2.9	-2.7	-3.0	総合	
-9.0	-6.9	-5.1	-4.2	-1.2	2.1	3.2	1.4	-0.9	4.9	-0.4	-1.0	-5.3	-4.9	製造業	
-18.4	-14.4	-9.8	-10.1	-8.2	-3.8	-6.3	-7.9	-2.3	-0.2	-7.5	-7.7	-4.4	-4.0	卸売業	
-23.6	-24.5	-24.1	-21.8	-22.6	-23.7	-17.7	-18.3	-21.0	-18.0	-18.6	-19.0	-17.0	-17.3	小売業	
-10.3	-6.5	-12.1	-3.5	-4.7	-2.3	-2.5	-6.8	-2.8	-6.0	-2.7	-2.4	-2.3	-1.1	サービス業	
9.5	10.8	12.7	9.4	16.6	20.5	14.6	12.4	14.7	24.2	19.2	11.5	17.7	15.5	建設業	
-1.7	3.1	6.9	8.5	4.8	3.1	12.6	9.9	10.1	13.5	12.2	9.3	9.1	4.5	不動産業	
16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12		北陸
-10.4	-4.8	-14.6	-8.1	-2.9	-1.9	-16.7	-2.3	0.9	7.7	-7.2	-11.0	-12.8	-14.0	総合	
-15.7	-5.1	-14.7	-10.3	3.6	5.5	-13.4	-1.3	6.6	10.8	-3.8	-12.2	-18.4	-22.7	製造業	
-10.2	-7.1	-12.9	-12.8	-17.6	-5.0	-25.3	1.0	1.0	1.1	-17.4	-18.3	-27.1	-12.9	卸売業	
-21.2	-20.2	-37.1	-19.4	-24.8	-30.5	-32.7	-16.5	-21.9	-21.1	-20.0	-31.3	-23.7	-21.9	小売業	
-1.1	-8.7	-15.9	-1.2	3.2	1.1	-31.9	-9.9	-3.6	9.8	-17.5	-18.6	-17.0	-15.9	サービス業	
-5.6	4.6	-9.2	-5.9	6.6	10.7	-1.0	8.7	15.2	29.6	9.9	4.0	13.4	5.2	建設業	
1.4	12.2	10.6	10.6	8.6	0.0	5.7	4.3	0.0	13.6	4.3	18.6	9.1	0.0	不動産業	
16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12		東海
-13.0	-6.7	-7.6	-6.8	-1.8	3.2	-0.2	-0.7	0.9	8.5	-1.9	-6.7	-5.3	-9.4	総合	
-11.1	-3.8	-3.7	-0.4	2.5	13.2	6.5	10.3	6.2	15.9	-0.6	-8.6	-8.5	-12.6	製造業	
-24.4	-13.3	-21.1	-14.4	-10.2	-1.8	-10.8	-12.2	-12.3	0.5	-4.8	-12.6	-14.8	-8.6	卸売業	
-29.7	-26.6	-20.4	-21.7	-16.4	-19.0	-18.5	-21.0	-18.4	-12.6	-21.3	-21.0	-19.4	-22.9	小売業	
-5.5	-3.8	-5.9	-11.7	-1.8	-13.2	-9.9	-7.9	6.3	4.2	-5.0	0.6	4.5	-8.9	サービス業	
-7.1	2.5	0.4	-3.8	2.5	10.3	12.7	2.8	8.8	18.9	13.5	2.3	13.3	8.4	建設業	
10.9	8.4	7.8	6.7	13.3	18.1	10.7	12.3	16.2	14.7	8.8	13.0	3.9	-5.2	不動産業	
16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12		近畿
-10.7	-3.0	-4.2	-3.6	-4.4	5.9	3.3	2.7	0.1	9.8	1.6	2.0	-4.3	-5.6	総合	
-12.3	1.1	3.2	-0.3	1.0	15.0	12.3	11.4	5.5	18.0	4.1	1.5	-8.0	-8.2	製造業	
-16.7	-13.0	-20.5	-16.1	-19.1	-7.0	-15.5	-9.3	-11.4	3.1	-12.2	-7.8	-14.5	-12.4	卸売業	
-24.8	-22.9	-24.2	-12.7	-21.4	-12.6	-11.5	-16.3	-19.2	-11.3	-13.0	-14.2	-18.8	-20.2	小売業	
-9.0	-2.4	-7.3	-3.8	-2.1	1.1	-2.1	-4.6	-7.7	5.3	-7.7	1.5	-3.4	-9.3	サービス業	
3.3	12.3	11.3	3.0	6.5	14.8	13.5	11.1	17.5	20.3	21.0	23.3	21.6	19.3	建設業	
6.9	8.2	6.3	12.8	9.9	16.8	18.5	19.2	15.2	10.3	21.2	14.1	9.0	3.9	不動産業	
16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12		中国
-6.5	-5.4	-12.3	-3.4	-8.1	0.8	-2.1	-3.1	-10.4	0.9	-2.4	0.9	-5.2	-4.1	総合	
-8.6	-6.5	-8.8	2.4	-2.5	12.9	6.9	6.1	-10.5	4.3	2.5	3.8	-3.8	1.4	製造業	
-15.2	-4.1	-25.8	-19.6	-14.1	-4.3	-16.1	-20.0	-15.0	-6.1	-22.3	-9.3	-14.3	-6.1	卸売業	
-20.4	-14.6	-30.5	-14.6	-30.0	-22.8	-23.7	-21.4	-34.3	-21.4	-22.2	-11.4	-26.9	-31.7	小売業	
-17.6	-19.0	-27.3	-6.4	-14.7	-13.2	-10.4	-8.9	-20.8	3.7	-6.3	-6.4	-7.6	-5.1	サービス業	
9.6	7.1	11.6	1.0	-6.2	4.1	3.1	4.8	13.6	13.1	14.3	12.2	14.7	7.8	建設業	
25.9	8.5	8.9	16.9	21.1	15.8	27.3	16.7	8.1	14.5	22.6	19.4	10.9	7.8	不動産業	
16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12		四国
-10.5	-7.0	-12.4	-9.2	-10.4	-4.1	-8.5	-13.8	-5.7	1.8	-6.5	-7.8	-9.4	-8.7	総合	
-15.8	3.0	-6.7	-10.3	-7.4	0.0	-7.5	-10.1	-6.9	1.5	-5.9	-1.5	3.0	-3.7	製造業	
-28.1	-25.0	-30.8	-21.5	-21.5	-7.6	-18.2	-27.7	-1.5	-1.5	-17.9	-23.9	-26.9	-10.4	卸売業	
-30.0	-25.0	-31.4	-23.2	-27.5	-15.9	-29.6	-23.5	-30.4	-19.7	-24.6	-22.1	-28.2	-25.4	小売業	
-1.7	0.0	-10.3	-3.4	-15.5	-6.7	-16.7	-30.5	-12.1	1.7	-15.0	-6.7	-15.3	-13.6	サービス業	
11.9	-2.9	2.9	-1.4	7.2	2.9	13.4	-4.5	2.9	8.7	16.4	5.7				

(参考)

業況判断D. I. の推移



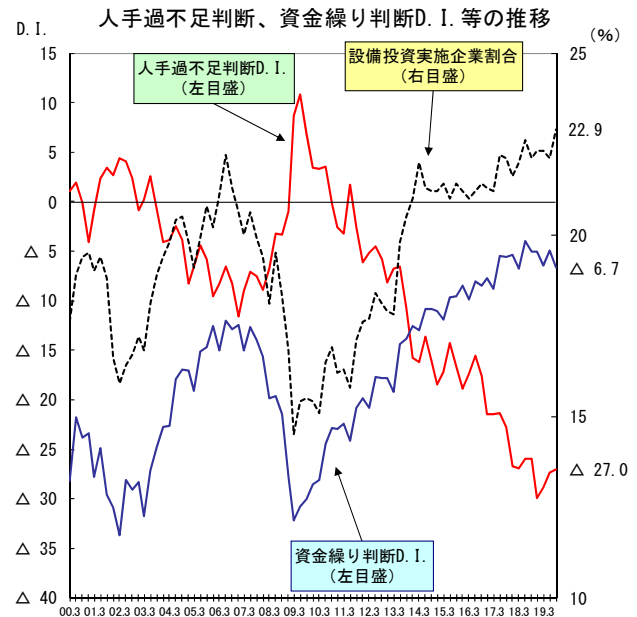
販売価格判断D. I. ・仕入価格判断D. I. の推移



前年同期比売上額・収益判断D. I. の推移



人手過不足判断、資金繰り判断D. I. 等の推移



## 消費税率引上げの影響と対応について

### 1. 調査目的

2019年10月に消費税率が8%から10%に引上げられるのに伴い、景気が悪化し、中小企業の経営に悪影響が及ぼされるのではないかと懸念されている。また、軽減税率導入に伴い、事務負担が増加するのではないかとといった声があがっている。

そこで今回は、「消費税率引上げの影響と対応について」と題した調査を行った。

### 2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

### 3. 調査概要

#### 問1【販売価格への反映】販売価格へ反映できない企業も

消費税率引上げ分の販売価格への反映については、「すべて反映できる」が40.2%となり、前回（5%から8%に上昇した2014年3月時の調査、以下同じ。）の33.5%から6.7ポイント上昇した。対して、「一部の反映にとどまる」は27.9%と、前回（35.1%）から7.2ポイント低下した。また、「まったく反映できない」は6.7%と、前回（8.6%）から1.9ポイント低下した。全体的に、販売価格に反映できないという割合は減少したものの、いまだに一定数存在する。

また、従業員規模別にみると、規模が小さいほど「わからない」の割合が増加するなど、不透明感が上昇する傾向にあった。

#### 問2【消費税引上げに伴う売上への影響】売上げへの悪影響は前回時よりは軽微

消費税率引上げに伴う売上げへの影響については、「減少する」が23.2%と、前回の39.5%から16.3ポイント低下した。対して、「どちらともいえない」は35.8%と前回から4.5ポイント増加し、「影響はない・変わらない」も18.1%と前回から7.1ポイント増加した。全体的に、売上げに悪影響を見込む企業の割合は低下した。

ただし、業種別にみると、小売業で「減少する」が30.9%と高い傾向にあった。また、従業員規模別にみると、規模が小さいほど「わからない」の割合が増加しており、不透明感が上昇する傾向にあった。

#### 問3【消費税率引上げ後の収益確保策】収益確保策は「変わらない」が最多

消費税率引上げ後の収益確保策については、「これまでと変わらない」が38.0%と最も多くなった。以下、「いっそうの経費削減」が30.3%、「販売価格の個別品目ごとの見直し」が21.1%、「仕入価格の上昇を抑える」が19.4%、「販売価格の全面的な引上げ」が16.2%で続いた。

前回と比較すると、「これまでと変わらない」の割合が上昇する一方で、「いっそうの経費削減」など他の選択肢の割合は軒並み低下した。

#### 問4【軽減税率制度への対応】軽減税率への対応には遅れも

軽減税率制度への対応については、「対応は完了」が7.8%、「対応はほぼ完了」が21.9%となった。対して、「対応を始めたが、間に合わない」が3.2%、「対応すべきだが、できていない」が17.7%、「そもそも、自社と関係があるかわからない」が11.5%となった。また、「自社とは関係がない」は37.9%となった。

業種別にみると、小売業で「対応すべきだが、できていない」が27.3%と高く、特に遅れが目立つ。また、従業員規模別にみると、規模が小さいほど「対応すべきだが、できていない」の比率が上昇する傾向にあった。

#### 問5【今春の賃金引上げの有無】賃上げの動きが中小企業でも広がる

今春の賃上げ改定の有無とその理由については、36.3%が賃金を引き上げたと回答し、前回(16.6%)から19.7ポイント上昇し、2倍以上に増加した。引上げの理由としては、「従業員の処遇改善」が21.2%と最も高くなった。

対して、賃金引上げを実施しなかった企業は63.7%と、前回(83.4%)から19.7ポイント低下した。引き上げなかった理由としては、「当面様子をみる」が37.9%と最も高くなった。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど賃上げの動きが活発である状況は、前回と同様であった。ただし、規模の小さい企業でも賃上げの動きが広がっている。

#### 【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) しなだ品田、はちみね鉢嶺

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

## 特別調査 消費税率引上げの影響と対応について

【問1】今年(2019年)10月からの消費税率引上げ(8%→10%)について、貴社では、販売価格にどの程度反映(転嫁)できると考えていますか。あてはまるものを1つお答えください。

【問1】販売価格への反映

(単位:%)

		全て反映できる	一部の反映にとどまる	まったく反映できない	わからない
全 体		40.2	27.9	6.7	25.2
地 域 別	北 海 道	43.2	29.1	5.6	22.1
	東 北	45.0	26.1	6.0	22.9
	関 東	46.1	24.4	6.2	23.3
	首 都 圏	30.7	29.8	7.3	32.2
	北 陸	44.8	25.7	6.0	23.5
	東 海	47.0	24.6	6.9	21.5
	近 畿	43.2	28.3	7.2	21.4
	中 国	43.6	28.3	5.7	22.4
	四 国	40.8	28.2	7.7	23.4
規 模 別	九 州 北 部	38.9	29.1	5.5	26.5
	南 九 州	41.0	28.7	6.8	23.5
業 種 別	1 ~ 4 人	35.9	26.4	7.7	30.1
	5 ~ 9 人	39.0	30.2	6.0	24.8
	10 ~ 19 人	42.8	28.6	6.6	22.1
	20 ~ 29 人	44.0	27.7	6.5	21.8
	30 ~ 39 人	44.4	27.2	5.6	22.8
	40 ~ 49 人	40.2	28.9	7.4	23.4
	50 ~ 99 人	46.6	28.8	5.0	19.6
	100 ~ 199 人	47.1	27.8	5.2	19.9
業 種 別	200 ~ 300 人	63.9	15.1	5.9	15.1
	製 造 業	41.3	25.8	7.1	25.9
	卸 売 業	41.0	31.0	5.7	22.2
	小 売 業	35.5	32.2	7.6	24.6
	サ ー ビ ス 業	38.6	28.5	6.6	26.3
業 種 別	建 設 業	38.9	27.8	5.8	27.4
	不 動 産 業	49.3	21.1	6.9	22.8

### <参考> 過去調査結果

	全て反映できる	一部の反映にとどまる	まったく反映できない	わからない
2014年3月調査	33.5	35.1	8.6	22.9

【問2】今年(2019年)10月からの消費税率引上げ(8%→10%)は、当面の貴社の売上げに対し、どのような影響を与えると見込まれますか。最もあてはまるものを1つお答えください。

【問2】消費税率引上げに伴う売上への影響

(単位:%)

	減少する					どちらとも いえない	影響は ない・変 わらない	むしろ増 加する	わから ない	その他		
	今年10 月末頃 まで減少	今年12 月末頃 まで減少	来年3月 末頃まで 減少	来年6月 末頃まで 減少	来年7月 以降も減 少							
全 体	23.2	2.1	7.4	7.5	2.1	4.2	35.8	18.1	0.5	22.2	0.2	
地 域 別	北 海 道	21.9	1.7	7.0	6.9	2.6	3.7	32.9	22.7	0.7	21.6	0.2
	東 北	26.6	2.6	8.1	9.6	2.1	4.2	33.8	19.9	0.4	19.3	0.0
	関 東	23.8	2.7	8.5	6.5	2.6	3.4	35.3	18.2	0.1	22.4	0.2
	首 都 圏	21.9	1.5	7.0	6.8	2.1	4.5	35.6	15.0	0.4	26.9	0.2
	北 陸	24.1	1.5	9.7	6.6	1.4	4.9	33.7	21.5	0.5	20.2	0.0
	東 海	23.9	2.2	7.4	8.5	1.9	3.9	34.3	19.9	0.5	21.1	0.2
	近 畿	24.5	2.4	7.5	8.7	1.8	4.0	37.1	18.3	0.6	19.1	0.4
	中 国	22.7	2.9	6.7	7.2	2.6	3.4	36.5	20.3	0.5	20.0	0.0
	四 国	20.5	2.0	6.3	5.2	2.3	4.7	42.3	17.8	0.2	19.1	0.0
九 州 北 部	23.0	2.3	6.2	7.5	2.0	4.9	38.5	18.2	0.5	19.8	0.0	
南 九 州	22.9	2.4	7.1	7.4	2.0	4.1	37.6	16.8	0.7	21.8	0.3	
規 模 別	1 ~ 4 人	23.7	2.0	7.8	7.2	1.9	4.8	34.3	16.2	0.4	25.1	0.2
	5 ~ 9 人	22.7	2.5	7.2	7.3	2.0	3.6	37.6	16.9	0.5	22.2	0.1
	10 ~ 19 人	24.4	1.8	7.2	8.2	2.4	4.7	34.4	18.8	0.6	21.4	0.3
	20 ~ 29 人	23.2	2.1	7.1	8.8	1.9	3.3	37.1	19.1	0.6	19.8	0.2
	30 ~ 39 人	23.3	2.0	7.6	7.4	2.4	3.9	34.9	20.3	0.5	20.7	0.1
	40 ~ 49 人	22.1	2.5	6.5	7.1	1.9	4.2	36.1	20.9	0.4	20.3	0.1
	50 ~ 99 人	20.4	1.7	7.1	6.9	2.2	2.5	41.3	20.0	0.1	18.2	0.0
	100 ~ 199 人	23.2	1.4	6.8	8.9	2.4	3.8	33.4	23.9	0.7	18.8	0.0
200 ~ 300 人	16.7	1.7	8.3	3.3	0.8	2.5	37.5	40.0	0.0	5.0	0.8	
業 種 別	製 造 業	20.1	1.5	6.4	6.8	1.8	3.5	37.0	19.0	0.3	23.4	0.3
	卸 売 業	28.4	3.1	9.9	8.8	2.0	4.6	33.6	15.7	0.3	21.7	0.3
	小 売 業	30.9	3.7	10.9	8.2	2.0	6.1	32.5	12.2	0.5	23.8	0.1
	サ ー ビ ス 業	20.0	1.3	5.1	7.0	1.6	5.0	36.1	21.7	0.6	21.5	0.1
	建 設 業	19.8	1.1	5.2	7.5	2.9	3.0	37.9	20.9	0.7	20.5	0.1
	不 動 産 業	22.2	2.1	7.3	7.5	2.4	2.9	36.5	20.5	0.9	19.8	0.1

<参考> 過去調査結果

	減少する					どちらとも いえない	影響は ない・変 わらない	むしろ増 加する	わから ない	その他	
	今年4月 末頃まで 減少	今年6月 末頃まで 減少	今年9月 末頃まで 減少	今年12 月末頃 まで減少	来年以 降も減少						
2014年3月調査	39.5	3.0	14.0	11.0	5.8	5.7	31.3	11.0	0.6	17.5	0.2

【問3】今年(2019年)10月からの消費税率引上げ(8%→10%)後の収益を確保するために、貴社ではどのような対策を考えていますか。あてはまるものを最大3つお答えください。

【問3】消費税率引上げ後の収益確保策

(単位：%)

	販売価格の全面的な引上げ	販売価格の個別品目毎の見直し	新事業・分野への進出を検討	仕入価格の上昇を抑える	新規仕入先の検討	駆け込み需要の平準化	いっそうの経費節減	現状の業容を拡大する	これまでと変わらない	その他	
全体	16.2	21.1	4.7	19.4	6.5	6.9	30.3	10.7	38.0	0.7	
地域別	北海道	17.1	22.1	4.4	22.6	5.9	8.4	32.1	9.8	38.2	0.7
	東北	15.9	22.3	6.1	21.6	5.2	6.9	32.7	11.7	37.2	1.0
	関東	15.8	21.1	5.7	21.3	7.9	6.9	32.8	12.6	37.0	0.6
	首都圏	14.8	19.1	3.4	16.9	5.9	5.6	27.8	8.7	39.5	0.6
	北陸	16.4	19.5	4.9	20.4	6.5	8.0	32.0	12.1	38.8	0.8
	東海	16.3	20.8	5.0	19.2	6.9	6.6	32.2	11.0	39.6	0.6
	近畿	16.6	23.4	5.5	20.2	7.1	8.4	31.0	12.4	36.6	0.7
	中国	16.7	21.3	5.2	19.3	5.1	5.7	27.4	10.4	38.9	0.8
	四国	16.2	20.7	6.1	19.4	5.6	6.8	27.7	12.8	35.4	0.9
	九州北部	20.4	22.7	4.4	17.9	6.4	6.1	30.7	10.7	34.8	0.8
南九州	18.4	22.2	5.5	20.1	8.5	7.1	29.7	10.2	35.5	0.5	
規模別	1～4人	16.5	19.2	4.1	17.4	6.0	6.1	29.1	8.4	41.3	0.7
	5～9人	17.3	22.5	4.0	20.5	6.3	7.5	30.3	11.6	36.0	0.8
	10～19人	16.2	21.8	5.3	20.7	7.1	7.1	31.5	10.7	36.1	0.7
	20～29人	14.3	23.6	5.7	21.2	7.8	8.1	29.4	12.6	35.5	0.5
	30～39人	14.8	27.2	6.7	20.2	6.5	6.2	28.4	11.3	37.4	1.1
	40～49人	15.6	19.5	4.9	18.7	5.1	5.9	33.3	12.9	35.8	0.8
	50～99人	17.6	20.2	5.5	21.2	7.5	7.4	34.1	12.4	35.9	0.1
	100～199人	14.1	19.3	5.9	21.0	7.2	9.7	29.0	17.9	36.6	0.3
200～300人	11.7	13.3	5.8	11.7	3.3	3.3	28.3	15.0	50.0	0.8	
業種別	製造業	14.7	22.1	5.9	18.9	7.1	5.2	30.6	11.4	38.0	0.5
	卸売業	18.4	25.7	4.4	21.3	7.0	8.0	29.7	10.7	33.5	0.5
	小売業	19.7	24.3	3.6	18.1	5.4	7.3	32.3	7.8	33.4	1.2
	サービス業	15.9	18.5	4.0	16.3	4.9	5.6	30.2	10.5	41.4	0.4
	建設業	13.7	15.7	3.8	21.6	5.7	8.9	27.2	11.2	41.9	0.5
不動産業	16.6	17.5	6.2	21.1	9.4	8.8	31.5	13.7	42.4	1.3	

<参考> 過去調査結果

	販売価格の全面的な引上げ	販売価格の個別品目毎の見直し	新事業・分野への進出を検討	仕入価格の上昇を抑える	新規仕入先の検討	駆け込み需要の平準化	いっそうの経費節減	現状の業容を拡大する	これまでと変わらない	その他
2014年3月調査	17.4	26.5	5.4	24.9	8.3	8.7	37.3	12.4	23.5	0.8

(備考) 最大3つまで複数回答

【問4】貴社は、今回導入される予定の軽減税率制度について、レジの改修や帳簿、請求書、価格表示変更などの何らかの対応をとっていますか。最もあてはまるものを1つお答えください。

【問4】軽減税率制度への対応

(単位:%)

		対応は完了	対応は ほぼ完了	対応を始めた が、間に合わない	対応すべきだ が、できていない	自社とは関係 がない	そもそも、 自社と関係が あるかわから ない
	全 体	7.8	21.9	3.2	17.7	37.9	11.5
地 域 別	北 海 道	7.9	27.8	4.5	18.3	33.3	8.3
	東 北	8.5	25.5	3.3	16.6	37.0	9.2
	関 東	9.9	21.5	3.4	15.1	39.7	10.6
	首 都 圏	6.1	17.9	3.0	20.1	37.9	15.0
	北 陸	10.7	20.7	2.6	15.9	38.2	11.8
	東 海	8.0	23.6	3.6	15.8	38.2	10.8
	近 畿	7.6	22.0	3.4	15.8	40.3	10.8
	中 国	9.4	24.6	2.5	13.8	40.4	9.4
	四 国	11.2	23.5	2.3	16.6	36.9	9.6
	九州北部	8.0	20.9	2.8	22.8	35.8	9.7
南九州	7.3	24.8	3.5	20.7	34.8	8.8	
規 模 別	1 ~ 4 人	7.8	18.9	3.5	21.8	35.2	12.8
	5 ~ 9 人	7.7	20.5	3.1	18.8	38.2	11.7
	10 ~ 19 人	7.1	22.5	3.2	15.7	40.1	11.3
	20 ~ 29 人	8.7	24.7	3.2	13.9	39.7	9.8
	30 ~ 39 人	8.0	26.9	3.8	13.5	37.5	10.4
	40 ~ 49 人	7.4	27.8	2.8	15.3	37.8	8.9
	50 ~ 99 人	9.1	23.7	3.0	12.5	40.6	11.2
	100 ~ 199 人	5.9	31.6	2.1	8.0	43.8	8.7
	200 ~ 300 人	11.7	27.5	0.8	7.5	46.7	5.8
業 種 別	製 造 業	6.3	19.5	2.3	15.5	43.4	13.0
	卸 売 業	9.3	27.1	4.7	20.6	29.9	8.5
	小 売 業	12.6	27.6	5.0	27.3	19.1	8.4
	サービス業	6.0	20.7	3.2	18.8	39.1	12.2
	建 設 業	4.8	18.2	2.3	12.9	48.2	13.7
	不 動 産 業	10.0	20.1	2.7	8.9	47.2	11.2



【問5】消費増税など経済環境が大きく変化しているなかで、貴社では、今春、賃金を引き上げましたか。引き上げた場合はその理由について、引き上げていない場合はその理由について、最もあてはまるものを1つお答えください。

【問5】消費増税などを踏まえた今春の賃金引き上げの有無

(単位：%)

	賃金を引き上げた						賃金を引き上げていない						
		アベノミクスの流れを踏襲	従業員の処遇改善	自社の業績改善を反映	人手不足のため賃金上昇	その他		自社の業績低迷	景気見通しが不透明	諸経費増で支払余力なし	当面様子を見る	その他	
全体	36.3	1.4	21.2	4.8	7.7	1.2	63.7	8.8	12.4	3.4	37.9	1.3	
地域別	北海道	38.2	2.0	22.6	3.8	8.4	1.3	61.8	6.8	11.9	3.1	38.3	1.6
	東北	43.5	1.2	24.7	3.9	10.6	3.0	56.5	8.0	11.3	2.6	33.0	1.6
	関東	43.6	1.6	26.7	5.1	8.9	1.4	56.4	8.3	10.0	3.3	33.3	1.5
	首都圏	25.4	1.5	13.7	3.9	5.5	0.8	74.6	10.8	15.3	3.9	43.6	1.0
	北陸	38.4	1.6	24.5	4.7	6.7	0.9	61.6	9.5	12.7	3.0	34.8	1.7
	東海	42.9	1.1	26.0	4.7	9.5	1.6	57.1	8.3	10.4	3.0	33.8	1.6
	近畿	41.4	1.4	24.3	6.4	8.2	1.1	58.6	7.7	11.2	3.4	35.0	1.3
	中国	41.1	2.0	24.7	5.4	7.7	1.2	58.9	6.3	11.6	2.2	38.0	0.8
	四国	42.4	1.4	26.3	5.2	8.2	1.4	57.6	8.8	6.6	3.9	37.4	0.9
九州北部	九州	32.9	0.8	20.4	4.2	7.2	0.3	67.1	10.2	14.0	3.8	38.3	0.7
	九州	35.0	1.1	18.4	6.0	8.6	0.9	65.0	7.6	13.4	3.2	39.3	1.5
規模別	1～4人	26.5	1.2	15.2	3.5	5.5	1.0	73.5	11.0	13.9	4.3	42.7	1.6
	5～9人	34.8	1.2	20.4	4.7	7.2	1.2	65.2	9.1	13.1	3.6	38.2	1.3
	10～19人	39.4	1.5	23.5	5.2	7.9	1.3	60.6	7.4	12.9	2.5	36.7	1.2
	20～29人	43.4	1.7	26.2	5.0	9.4	1.2	56.6	7.9	11.0	2.3	35.0	0.2
	30～39人	45.1	1.5	26.5	5.9	10.5	0.7	54.9	7.8	11.3	2.3	32.8	0.7
	40～49人	43.9	1.7	23.0	5.8	12.1	1.4	56.1	6.8	9.2	3.7	34.3	2.0
	50～99人	52.3	2.5	31.6	5.2	10.9	2.2	47.7	5.6	8.2	2.2	31.2	0.6
	100～199人	56.7	2.1	30.2	11.7	12.0	0.7	43.3	4.1	9.3	2.4	25.1	2.4
200～300人	69.0	0.9	49.1	10.3	6.0	2.6	31.0	0.9	6.9	1.7	19.8	1.7	
業種別	製造業	41.3	1.6	24.4	5.3	8.8	1.2	58.7	8.7	12.8	3.4	32.8	0.9
	卸売業	33.6	1.6	18.9	5.3	6.0	1.8	66.4	11.2	12.6	3.5	37.5	1.5
	小売業	25.2	1.2	13.7	2.5	7.0	0.7	74.8	11.9	13.1	4.7	43.4	1.7
	サービス業	36.6	1.0	21.5	4.3	8.6	1.3	63.4	7.2	11.5	3.1	40.5	1.1
	建設業	38.0	1.4	22.8	5.2	7.6	1.0	62.0	4.8	11.6	2.2	42.1	1.4
不動産業	40.4	1.8	24.4	6.6	6.3	1.3	59.6	9.0	12.1	2.5	34.5	1.4	

<参考> 過去調査結果

	賃金を引き上げた						賃金を引き上げていない					
		アベノミクスの流れを踏襲	従業員の処遇改善	自社の業績改善を反映	人手不足のため賃金上昇	その他		自社の業績低迷	景気見通しが不透明	諸経費増で支払余力なし	当面様子を見る	その他
2014年3月調査	16.6	1.5	8.4	3.9	1.9	0.9	83.4	16.5	25.2	6.0	34.6	1.1

**特別調査**

**「消費税率引上げの影響と対応について」**

問1. 今年(2019年)10月からの消費税率引上げ(8%→10%)について、貴社では、販売価格にどの程度反映(転嫁)できると考えていますか。あてはまるものを、次の1～4の中から1つお答えください。

- 1. 全て反映(転嫁)できる
- 2. 一部の反映(転嫁)にとどまる
- 3. まったく反映(転嫁)できない
- 4. わからない

回答欄

1.～4.

66

∫

70

問2. 今年(2019年)10月からの消費税率引上げ(8%→10%)は、当面の貴社の売上げに対し、どのような影響を与えると見込まれますか。最もあてはまるものを次の1～0の中から1つお答えください。

- 1. 今年10月末ごろまで減少する
- 2. 今年12月末ごろまで減少する
- 3. 来年3月末ごろまで減少する
- 4. 来年6月末ごろまで減少する
- 5. 来年7月以降も減少する
- 6. どちらともいえない
- 7. 影響はない・変わらない
- 8. むしろ増加する
- 9. わからない
- 0. その他( )

回答欄

1.～0.

71

∫

75

問3. 今年(2019年)10月からの消費税率引上げ(8%→10%)後の収益を確保するために、貴社ではどのような対策を考えていますか。あてはまるものを次の1～0の中から最大3つお答えください。

- 1. 販売価格を全面的に引き上げる
- 2. 販売価格を個別品目・区分ごとに見直す
- 3. 新事業・分野への進出を検討する
- 4. 仕入価格の上昇を抑える
- 5. 新しい仕入先を検討する
- 6. 駆け込み需要の平準化につとめる
- 7. いっそうの経費削減につとめる
- 8. 現状の業容を拡大する
- 9. これまでと変わらない
- 0. その他( )

回答欄

1.～0.


76

∫

80

問4. 貴社は、今回導入される予定の軽減税率制度について、レジの改修や帳簿、請求書、価格表示変更などの何らかの対応をとっていますか。最もあてはまるものを次の1～6の中から1つお答えください。

- 1. 対応は完了した
- 2. 対応はほぼ完了した
- 3. 対応を始めたが、間に合わない
- 4. 対応すべきだが、できていない
- 5. 自社とは関係がない
- 6. そもそも、自社と関係があるかわからない

回答欄

1.～6.

81

∫

85

問5. 消費増税など経済環境が大きく変化しているなかで、貴社では、今春、賃金を引き上げましたか。引き上げた場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の1～5の中から1つお答えください。引き上げていない場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の6～0の中から1つお答えください。

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| (賃金を引き上げた理由)      | (賃金を引き上げていない理由)   |
| 1. アベノミクスの流れを踏襲   | 6. 自社の業績低迷        |
| 2. 従業員の処遇改善       | 7. 景気見通しが不透明      |
| 3. 自社の業績改善を反映     | 8. 諸経費増で支払余力なし    |
| 4. 人手不足を背景とした賃金上昇 | 9. 当面のところは様子をみている |
| 5. その他( )         | 0. その他( )         |

回答欄

1.～0.

86

∫

90

**調査員のコメント**


お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。